



組合情報新聞

2015年8月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

日本でも話題になった傍若無人な財閥令嬢によるナッツリターン事件
日本の世界遺産登録に異議や慰安婦で世界を賑わす韓国ですが
今朝は海外ゴルフ女子メジャーで世界を圧倒しました
安定したゴルフで勝利したパク・インビ選手
かなり体格の良い選手で独特なスイングなので皆さんもご存知ですよ
ペットボトルのラッピング工場を営み仕送りをする父を韓国に残し
11歳でアメリカに母親とゴルフ留学をして武者修行する訳ですが
子供の教育の為に妻子を海外に送り、韓国に残った父が仕送りをする…
そんなケースが50万人以上いるそうです
社会や経済の不安を理由に移民を考える韓国人ですが
海外に活路を見出し、結果を出せるのは
さすが! ハングリー精神の賜物ですね
日本の選手たちも頑張れ!!

～8月号掲載内容～

- *安倍政権
- *日本外交の大失態
- *新国立競技場
- *集団的自衛権
- *国家存立
- *ギリシャ問題
- *中国株式市場
- *中国の女性
- *中国のユニクロ事件
- *中国～弁護士拘束
- *ブラックユーモア

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

安倍政権

日経新聞によると安倍内閣の支持率は、2012年12月の第2次内閣発足以降内閣を支持しないが支持するを上回り逆転しました。安全保障関連法案の今国会での成立に賛成が26%に留まりました。内閣を支持しない理由では「政策が悪い」が41%(前回比5ポイント低下)で前回に続き最も多く、「政府や党の運営の仕方が悪い」は38%(前回比7ポイント上昇)と急増しました。

衆院での安保法案の採決や自民党の若手議員の不適切発言などに批判的な見方が広がっているとみられている模様です。

右図の主要政策を見てみると、新国立競技場の問題以外は全部評価しないとなっていますが…

さて、読者はどう考えるのでしょうか!?

日本外交の大失態

また出ました！ 日本外交の大失態!!

明治日本の産業革命遺産として7月5日の第39回世界遺産委員会で、日本で第19番目の世界文化遺産の登録が決定されました。これらは8県23施設からなり製鉄所、造船所、炭鉱など国家(日本)の近代化に不可欠な施設ばかりでした。この施設の中には明治34年(1901年)操業の官営八幡製鉄所(北九州市)は日清戦争の賠償金を充て建造されたものです。石炭を供給したのはこの島影から「軍艦島」をして知られる端島炭鉱(長崎市)です。三菱長崎造船所(同)では旧日本海軍が誇った世界最大級の戦艦「武蔵」も建造されています。

6月21日の夕方、世界遺産登録について岸田文雄外務省と韓国の尹炳世(ユン・ビョンセ)外相が都内で会談し、軍艦島など明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録について韓国の推薦案件と共に登録されるよう、両国が協力する事で一致しました。

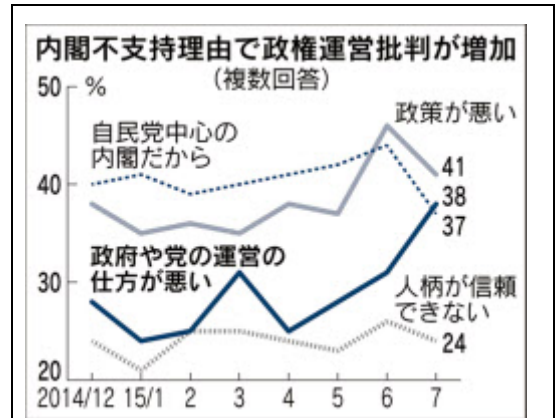
尹外相は岸田外相との会談後、報道陣に対して世界遺産登録に向けての具体的な協力内容については「近く説明する」とし、「両国が協力し、共に協力していくことで一致した良い例」と評価し「従軍慰安婦や日韓首脳会談など他の問題でも好循環を生み出す方向で進む事を期待する」と述べました。

6月21日、22日の外相会談事務レベルで協議し下記が決定されました。

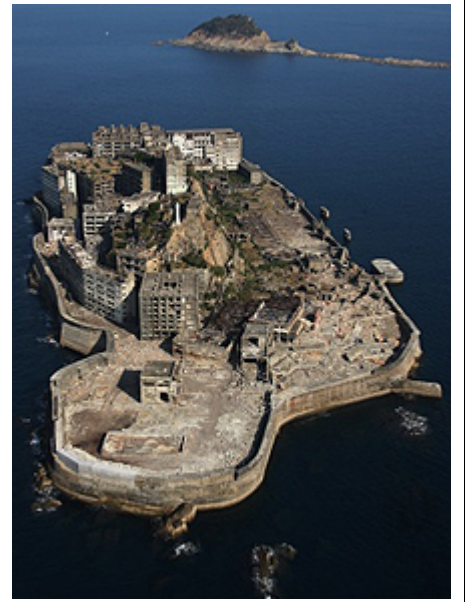
- ◇世界遺産委員会の日本発言を「forced to work (働かされた)」とする。
- ◇世界遺産委員会で日本を困らせる発言はしない。
- ◇「forced to work」が条約で規定する強制労働ではないことを確認。
- ◇韓国政府は日韓請求権において日本発言を利用しない。

ところが…韓国はこの舌の乾かぬ7月4日の世界遺産登録委員会では手の平を返したかのように「朝鮮人が強制労働させられたのだから登録には不適切だ」と豹変しました。

世界遺産登録後に韓国外務省が「韓国人らが本人の意思に反し動員され、強制的に労役した歴史的事実を日本に初めて言及させた」と発表しました。



安倍政権の経済政策「アベノミクス」を	
評価する	評価しない
36%	47%
新国立競技場の建設計画見直しを	
評価する	評価しない
72%	18%
原発の再稼働を	
進めるべきだ	進めるべきでない
31%	56%
集团的自衛権の行使に	
賛成	反対
24%	59%
安全保障関連法案の今国会成立に	
賛成	反対
26%	57%
政府の安保関連法案に関する説明は	
十分だ	不十分だ
7%	81%



解説)

よくよく考えてみると前段から間違っています。

「朝鮮半島出身者が徴用されたのは戦争末期の2年間のみで…」と、そもそも日本側が悪い事をしたかの如く前提の反論をしていた為です。即ち言い訳がましく世界の歴史観を放棄し、韓国の歴史認識に乗ってしっていたからなのです。

世界の日本に対する日本の歴史認識即ち歴史的事実として、1910年の韓国併合以降は朝鮮半島の旧大韓帝国国民は全て日本国民であり、天皇陛下の赤子になったのです。(良い悪いではなく事実です) 当時は日本国民で(現在の韓国人も含む)戦時中徴用で働くのは当たり前で勿論給料も貰っていました。

外務省が相変わらずな弱腰で、訳の分からない「forced to work」が強制労働を意味しないなどと馬鹿な井の中の蛙的発想しか出来ないでいます。大切なのは世界遺産登録より日本国の基本的な立場をハッキリしないままではなく、明確な意思表示を持って他国に対する事なのです。このままでは再度「河野談話」の2番煎じになってしまいます。たとえ強制労働という言葉を使わなかったとしても「against their will」(本人の意思に反して)、「forced to work」(働かされた)といった表現が入ってしまった時点で日本側の完敗です。

当時は日本人だよ外務省官僚諸君!!

この次に軍艦島など一部の遺跡が韓国人にとってキャンペーンのシンボルになり、日本大使館前には慰安婦少女像の横に強制連行記念像が建つ事になるのでは…!?

軍艦島は我々韓国人が強制連行された記念島となり観光客(?) が訪れる事になるでしょう。

大切なのは政府が日本国の基本的な立場を分かっておらず、馬鹿な外務省の事なかれ主義から「まあまあこのへんで…」と誤った外交をしてしまう事です。

それにしても韓国の日本に対する態度は土壇場に譲歩するか、世界遺産登録を諦めるか…少々度を超えていますね。読者はどう考えますか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

新国立競技場

21世紀、技術や科学は進歩している時代に訳の分からない事が多すぎますね。

日本ではオリンピックが2020年7月24日から8月9日まで、パラリンピックが2020年8月25日から9月6日まで開催されます。

この嬉しい世界の祭典に新しい国立競技場が建設されるのです。

…が、7月17日に安倍首相から新国立競技場建設の白紙撤回が表明されました。

この英断…評価に値するものがあります。

【予算は!?!】

当初予定の1300億円、この倍近い2520億円が必要となったのです。それも開閉式屋根や1万5千席の可動席を取り払った数字で、ゼネコン関係者は消費税の10%引上げや、最大の懸念だったキールアーチの特殊鋼材の値上がり、作業の難航によって完成時の1000億円以上乗せは常識と言うのです。この上、事業主体の日本スポーツ振興センター(JSC)は、大甘い計算によって年間収支を黒字としていましたが、根拠となるのは年間80日のスポーツ関連イベントと12日のコンサートで賄うという在り得ない見通しでした。

これをやり抜きたかったのがラグビーワールドカップを開催したいという日本ラグビー協会名誉会長の森元首相であり、設計者との摩擦を避けたい文部省とJSCでした。

森会長は新国立競技場でラグビーワールドカップを開催出来ないなら「五輪組織委員会会長の職も辞さない」と官邸を揺さぶり、文部省は「ハデイド案は首相の国際公約」「根底から見直せば手続き変更と設計変更で19ヶ月掛り、更に工期も40ヶ月以上で時間的に不可能」と抵抗しました。

7月16日の夜、安倍首相はオリンピック組織委員会会長の森元首相と与党議員も交えて会談するなど、17日に森元首相の了解を取り付けるにあたり事前の接触を進めていました。森首相はどんな話をしたのか…という問いかけに「皆さんにする資格はない」と話しました。森元首相は組織委員長として政財界、またスポーツ界まで幅広い人脈を持っており、安倍首相としては競技場計画の撤回にあたっては森氏の了解を取る事が不可欠と判断したのでしょう。これまでの間、官邸では連日の批判で当事者能力を喪失していた文部省に代わり、首相補佐官の元国土交通省住宅局長和泉洋人氏を中心とした内閣官房チームに現行計画を白紙に戻し、ラグビーワールドカップを断念した場合のプランBを検討させていたのです。

さて、その新国立競技場建設が頓挫、責任者は誰!?!

安倍首相、森五輪大会委員会会長、下村文科相、設計士安藤忠雄、などなど誰が責任者か分かりませんね。

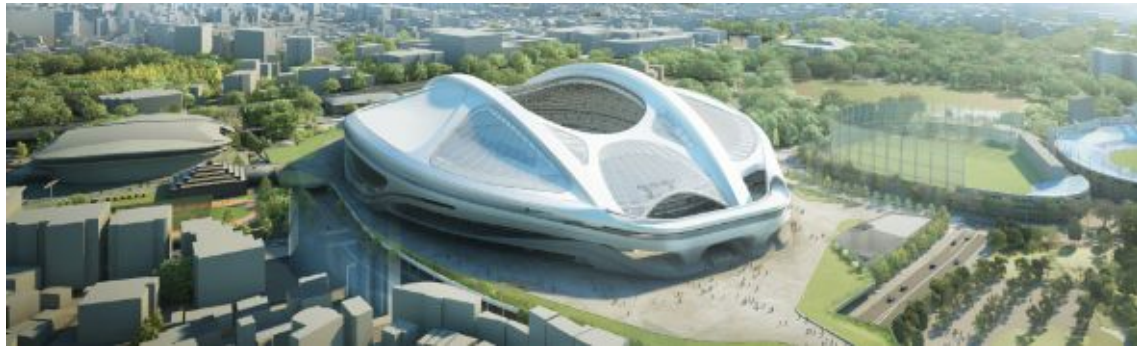
本来、オリンピック開催の招致都市は東京であるので責任母体は東京で、支援するのは日本国政府です。

この新国立競技場建設の事業主体は文部省管轄の独立行政法人の日本スポーツ振興センター(JSC)で代表者は理事長の河野一郎です。(元自民党の河野一郎氏とは別人です。)

6月末に大会組織委員会の森義朗会長や舛添要一東京都知事など、建設に関わるキーパーソンが集まる会合で下村博文文化相が2520億円で建設する方針が正式に示されました。これを発表するところをみると責任者は政府文部省か…。

【白紙撤回】

6月21日、2020東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場の整備計画を再検討する関係閣僚会議を発足させました。首相官邸で同日開かれた初会合では今秋までに新計画を策定する方針を確認、出席した安倍首相は「新しい計画の策定に全力を挙げ、内閣全体として責任を持って建設を進める」と強調しました。新計画については9月に公表できる見通しだと述べました。



夢と消えた新国立競技場計画

解説)

素人有識者会議のなれの果て…国民を愚弄するのも程々にしないと。

人生幸朗じゃないですが「責任者出てこいっ!!」

JSC はイラク出身で英国国籍のザハ・ハディド氏のデザインに基づく旧計画で、着工前段階のデザインや設計などの契約が計約 59 億円に上る事を明らかにしました。建設計画自体は白紙になりましたが業務の大部分は既に完了して JSC は支払を終えており、相当部分が戻らない見込みです。

内訳を少し見てみると、ハディド氏のデザイン監修が 14 億 7 千万円、日建設計、梓設計、日本設計、アラップ設計共同体の設計業務が約 36 億 5 千万円で、施工予定業者で設計にも携わった大成建設、竹中工務店の技術協力が 7 億 9 千万円らしいです。

それにしても予算が 1300 億円、決定した工事費が 2520 億円とは…それでも節約したとは。

余りの金額と国民の批判に堪えたのか、7 月 17 日に安倍首相は「現在の計画を白紙に戻しゼロベースで見直す」と表明しました。やれやれ…これには納得できるものの誰が責任者なのですか？

白紙に戻したかと思うと今度は責任のなすり合いで、JSC の河野一郎理事長は「契約しないと言ったのは文部省、ダメだというならマズイのは文部省だろう」下村文科相はデザイン選定に関わった安藤忠雄氏に丸投げし、安藤氏は「デザインを選んだだけ、なぜ 2520 億円になったのか私も聞きたい」と言います。

上手くいった時は私が責任者だと言い、失敗したら私に責任がないと言う…情けないお話です。

【一体責任者は誰!?!】

決定までの間に有識者会議があり安藤忠雄氏が審査委員長でしたが、委員長には予算は知らされていなかったと…ではこの有識者会議とは何だったのでしょう!?!

有識者とはメンバーの安藤忠雄氏を除き建築分野の専門家は誰一人なく、集めたメンバーは素人の集まりで何が有識者なのか!?! 有識者を馬鹿にしないで頂きたい!!

最も権力や協力が必要(?) な森元首相や舛添東京都知事が入っていますが…。

□http://www.jpnsport.go.jp/newstadium/Portals/0/20150710_H27yusikisyameibo.pdf

(↑参照、新国立競技場建設のための有識者メンバーです。)

□<http://www.jpnsport.go.jp/newstadium/tabid/411/Default.aspx>

(新国立競技場建設に関する資料)

いったい有識者会議とは何だったのでか…何かあった時に誰も責任を取らない体制を予め作った組織で、森元首相の意向を踏まえてシャンシャン会議(全員賛成)で終わろうとした会議ではないだろうか? 予め作成された案を委員の誰もが予算も知らされぬまま賛成したのでしょう。

自分の身銭をきって家を建てる時予算も基に計画しますが、今回の競技場は無責任極まりない事が分かります。

【白紙に決定する決定…その後】

森元首相が白紙に決定すると決定した後で話しているのは次の通りです。

2520 億円に膨れ上がった経緯について「私も知らない」と述べる一方、2520 億円という金額については組織委員会や東京都が更に巨額の金額を支出する計画を根拠に「オリンピックだけで言えば遥かに安い」と、問題には当たらないとの見解を示しました。計画の見直しについては「した方がいい」と賛成し、イラク人建築家ザハ・ハディド氏による当初案を「生牡蠣」と形容し「このデザインは嫌だなとすごく思った、だって(東京に)合わないじゃない」と酷評しました。

スポーツの国日本を象徴するのだから 3000 億、4000 億かかっても建設するべきと言っていたような気がします…。

舛添知事は新国立競技場建設計画の白紙撤回問題で、「政府は至急今回の大失策に至る経過を検証し責任者の処分をすべきである、最大責任者は文科省であり担当役人の処分は免れない」とツイッターで指摘しましたが、これも白紙撤回したから私には責任はありませんとのジェスチャーでしょうね。

下村文科相は白紙撤回に至った新国立競技場の建設計画について、これまでの経緯を検証する第三者委員会を近く設置する考えを明らかにしましたが、これもまた訳の分からない委員会とやらで責任回避ですね。

これだけ国民から批判が出て、安倍首相が白紙撤回とまで言わせたのに森元首相は微塵の責任も感じないのでしょくか? 自分の発言に責任を持たない森元首相ですね。

誰も責任を取らない、取るのは国民で国民 1 人当り 59 円の負担、59 億円という損害を出しているのに事なかれに徹する官僚、政治家は誰もが責任を取らないなんて、これが政治ですか!?

これではと 7 月 21 日に新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において、行政各部の所管する事務を調整する新国立競技場の整備計画再検討推進室が設置されました。

政府は 28 日午前、新国立競技場の建設計画で文部科学省の担当者だった久保公人スポーツ・青少年局長 (58) が 8 月 4 日付で辞職する人事を発表しました。

久保氏は定年まで 1 年半以上を残しており、建設計画の白紙撤回など一連の混乱を受けた更迭人事、下村文科相は 7 月 28 日午前の記者会見で「後進に道を譲る意味の勇退だ、役人の人事を(職員が)自分で判断する事は基本的には有り得ない。大臣として判断した」と説明し、事実上の更迭であると認めました。

これで良いと読者は納得できますか!?

【余談】

度々森元首相がこの競技場建設に顔を出しますが、森元首相の私的な顔を…

○森元首相と高市早苗氏の関係

<http://www.rondan.co.jp/html/news/mori/aijin.html>

○森元首相に息子

<http://ameblo.jp/souldenight/entry-10968387744.html>

<http://be-here-now.cocolog-nifty.com/blog/2011/07/post-26e0.html>

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp

【政府や事自体がよく使う責任逃れの言葉】

何の責任も取らない為の会議、言葉と認識した方が良さそうです。

□有識者会議…何の知識があるのか分からないが、取りあえず有名な人物を人選した会議

何に知識を持っているかは不明人の集まり

□専門家…専門家と言えば専門的知識があるのだと一般人は考えますが、果たして専門的知識を有するのか疑問

□知識人…極めて曖昧な言葉であり訳の分からない使い方をしています。特に官庁は信用してはダメ、現に今回の新国立競技場問題もそうでしょうか？

□委員会…〇〇委員会を作り〇〇委員会で決定した、また役所で決定したと言えば責任が降り掛かってこないだろうと官庁が作ったもの

集団的自衛権

ウィキペディアを見ると「集団的自衛権とは、ある国家が武力攻撃を受けた場合に直接攻撃を受けていない第三国が協力して共同で防衛を行う国際上の権利である。その本質は直接に攻撃を受けている他国を援助し、これと共同で武力攻撃に対処するというところにある。集団的自衛権は1945年に署名・発効した国連憲章の第51条において初めて明文化された権利である。」

一方、日本国憲法第九条は以下の通りです。

1、日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2、前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。
国の交戦権は、これを認めない。

普通に誰もがこの文章を解釈すると、自衛隊とて戦力だ、個別或いは集団的自衛権の行使など出来る訳がありません。ではこの憲法を作ったのは誰なのでしょう…そう、米国です。日本が二度と戦力を持って立ち上がれないようにしたのです。

しかし、国際社会は変化が激しく、これに歩調を合わすかのように学者があーでもない、こうでもない無理な解釈をして個別的自衛権の行使が出来るようになり、集団的自衛権は無理と主張しているのです。では、現実の国際情勢を見てみましょう。

中国が尖閣列島、南沙諸島問題など先鋭的になっています。日本国民が安心して暮らす為には日本を守らなければなりません。では守る為にどうすれば良いのでしょうか!?! 当然軍隊を持たなければなりません、異論がある人も多いでしょう。その人達に聞きたいのですが、外国が攻めてきたら「はいそうですか…どうぞ」と言うのでしょうか。

この場合、国連があるなどと机上の論理がまかり通るのでしょうか!?! 現在の国連で大きな紛争を解決した事がありますか? … 答えは「NO」です。米軍が守ってくれると信じていますが、米国は自国の利益しか考えていないのに、そんな米軍が守ってくれるはずがありません。

自衛隊があるじゃないか…という疑問が出てきますが、現在の自衛隊は専守防衛を基本的な軍事戦略としてきました。防衛上必要があっても相手国が先制攻撃を行わず、侵略してきた敵を日本国の領域において撃退する…言い換えれば相手国から攻撃を受け、初めて軍事力を行使できる、その程度は必要最小限度相手国の根拠地に攻撃は行わないこと、自国領土またはその周辺でのみ作戦する事です。

では、万一戦争が起こった場合に悠長な事が出来るのでしょうか!?! もっと分かり易く言えば専守防衛と言えば戦闘出来るのは本土決戦です。それは守りに徹し撃ち込んで攻めてくる敵兵を倒す為だけの戦いだからです。

で敵軍は何発でも撃ち込んできます。

こんな馬鹿な話がありますか!?

現実問題として米軍は日本を守ってくれていますが、米国の国力が弱くなり世界の警察官としての能力が欠けてきました…どうすれば良いでしょう!?

ここで問題となるのが憲法を無理に解釈して集団的自衛権を行使出来るようにするのかどうかです。各党の判断がここで分かります。

自民党、公明党、未来の党はやるべきだ!! 維新の党は憲法違反ギリギリでOK!

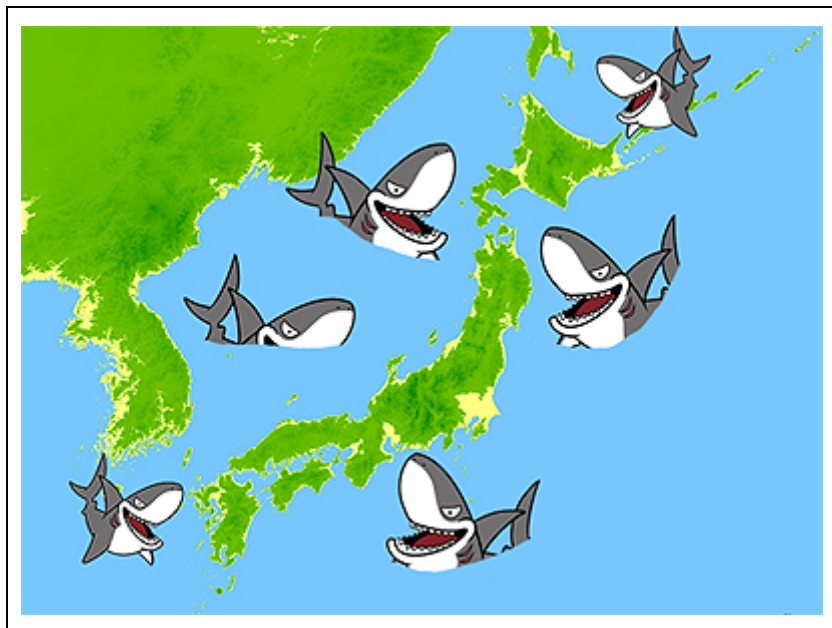
民主党、共産党、社民党はダメだと主張しているのです。

解説)

軍隊を持たない国が世界にある
でしょうか?

軍隊を保有していない国家はバチカン、ツバル、コスタリカ(有事に徴兵制)、ソロモン諸島などがありますが、国防に関して集団安全保障体制に加盟するか大国に防衛を依存している事が多いです。

では、日本の近くの国はどうかと言うと、日本の戦後を強烈に批判し戦力を持つなという国は中国、韓国など世界の中で殆ど全ての国は軍隊を持っています。



反対する中国、韓国は他の国にも派兵をしているのです。集団的自衛権を否定する国などありません。

例えて言うと、小さい島の周りの海にはサメがウヨウヨ泳いでいるのです。その中に武器も何も持たずに入っていくバカがいるのでしょうか!?! 武器を持っていればサメも襲わないでしょう。

航空自衛隊の26年の緊急発進回数は943回で中国、ロシア共に増えています。

尖閣諸島はご承知の通り、南シナ海では石油掘削(基地になるか?)と中国の覇権は脅威となっていることは疑いのない事実です。日本は他の国から食料や燃料などを輸入している島国ですから、この通路を塞がれたらどうしますか?

現にこんな動画まで配信されています。小日本(中国での日本の蔑称)から魚釣島を奪還せよ!!

<https://www.youtube.com/watch?v=KS6G2-pWnk0>



中国無人機と空母遼寧

これでも日本は軍事的脅威に晒されている事が分からないのでしょうか？

日本国憲法第九条を美德としている人は沢山いますが、周辺の国から攻められたらどうするのですか？ 攻められない事が第一で、この為には空想的な平和主義から現実的な平和主義に心を入れ替える必要があるのです。戦後間もなく日本は独り立ち出来ないように、米国主導の下で作られた事は間違いありません。良い意味で言えば米国に頼っていれば大丈夫でした、悪い意味で言えば米国の植民地だったのです。今もその傾向は大です。

日本が安心して生活、企業活動する為には抑止力がなくてはなりません。本来日本一国で日本を守らなければならないのですが、現在の日本を取り囲む状況ではとても無理です。これが今回の集団的自衛権なのです。

なるほど！ 戦争は誰もが望む事でもなく、子供達にも戦場へ行かせたくありません。例え話になりますが、大きな火災等が発生した場合でもその自治体以外の消防隊員に出動するなというものが個別的自衛権、こんな時こそ出動すべきだ、日頃の訓練を發揮すべきだ、しかも近くの町の隊員と共に…というのが集団的自衛権なのです。

これを日本国に置き換えると米国、豪州等の友好国で共に守ろうとする事が必要です。

その上、他国が日本を侵略しようとするれば日本国自衛隊があり、米国等の軍隊もあるので攻めるのは止めようと誰もが考えるのではないのでしょうか？ これが抑止力なのです。仮に尖閣諸島を侵略しようとする中国軍が押し寄せてきたとしましょう、自衛隊もなければどうなるでしょう…火を見るより明らかです。日本国から侵略しようとするのではなく、他国を攻める為でなく抑止力として持つべきなのです。但し、この問題に憲法上で違憲ある事は確かです。この意味から言えば維新の党がギリギリ許されるのかと考えますが、憲法改正には時間と国民世論がかかっているのです仕方なく、違憲承知(誰も言いませんが)でこの法律案を作っているのではないのでしょうか!?

国家存立

国が存立する為には自国を自国で守るのが一番大事で、自国を守れないような国は存立しません。そこには当然憲法などあらゆるものを超越した国家の基本的権利があります。国家は次の3要素で構成されます。「領域」「国民」「権力」、この権力とは対外的、対内的に排他的に行使できる権利の事です。そういう意味で言えば集団的自衛権など争いの余地はありません。

日本の現状は米国に従属し植民地と同様なのです。いずれにせよ植民地に住んでいるような国家なのでから本来の独立した日本を取り戻さなければならないのです。日本を守るのに右も左もありません。この事だけはハッキリしています。

ギリシャ問題

ギリシャと言えばパルテノン神殿やアクロポリスなど歴史に事欠きません。このギリシャが揉めに揉めています。今回のギリシャ問題は一先ず落ち着きを見せていますが、これも問題を先送りにした感が免れません。

6月23日にギリシャ議会は銀行の破綻処理手続きなどを柱とする財政改革法案の第2弾を賛成多数で可決しました。可決したのはギリシャの金融システムや訴訟制度の安定性を高めるための法案です。銀行が破綻した場合に保護する預金額を一定基準に抑える制度を導入するのです。民事訴訟の手続きを簡略化し費用を減らす司法制度改革も進められます。EUとギリシャは支援開始に向けた手続きを本格化させ、8月中旬にも新たな金融支援を正式決定したい考えのようです。



今後、EUはギリシャ向け支援の詳細を決める作業に移り、焦点はギリシャ側が求める債務減免です。大幅な減免に慎重なEUに対して国際通貨基金(IMF)はギリシャの経済再生の為の思い切った減免を主張しています。

解説)

最近のギリシャ危機はユーロ圏内外の随所に白がる亀裂を露わにしました。早く手を打たなければ通貨統合の崩壊に繋がり兼ねない状況です。

欧州の指導者にとって最も憂慮すべき兆候は、世論と国内政治の方向性が益々乖離していることで、これはギリシャとドイツの関係に限った事ではありません。

ドイツ、フィンランド、オランダ、バルト諸国、スロバキアの国民はギリシャ支援にこれ以上公的資金を費やすことを望んでいない人が大半です。一方、フランス、イタリア、ギリシャの国民はユーロ圏が緊縮と懲罰ばかりで連帯と景気刺激が足りないと感じています。この支援策をめぐる詳細が決まる8月末から9月には問題が持ち上がりそうですね。その頃にはギリシャ経済が更に悪化していれば、或いはギリシャが早期の総選挙へと向かえば更に混沌とした状態になるかもしれません。

ドイツ国民は「怠け者を救う事に税金を使うな!」と叫び、ギリシャ国民はドイツ製品の不買運動にまで発展しているのですから政治家に妥協の道を与えません。ギリギリの妥協点を探る政治家達ですが、今回の妥協点は我慢ならないドイツ民衆の心を踏まえ、救済策は単なるおまとめ融資となっており、今回の合意では債務減免に断固反対している事です。合意書でも元本の削減はしないと釘を刺しています。借りた金は返せという金融の論理でドイツは押しまくりますが、国際通貨基金(IMF)はギリシャの経済を萎縮させ再生の障害になると警告を発しています。

ギリシャにとって、あちこちの銀行からの借金をトロイカにまとめただけで、ギリシャ国内の窮状を救うニューマネーではありませんでした。

緊縮財政を取ることで無駄な経費を節減し、ギリシャ経済は成長軌道に乗るというものでしたが、産業に乏しいギリシャで財政の収縮は経済停滞を招き若者の2人に1人が失業するという惨状を巻き起こします。根強い信用不安を背景にギリシャは市場から資金調達する場合、ドイツの2倍以上の利払いを余儀なくされてしまうのです。

まだまだギリシャ危機問題が解決されたのではなく問題解決のための始まりですが、これからが正念場であり決して油断できません。

中国株式市場

このところ中国株が大変です。急上昇していた株が急落しましたね。上海総合株価指数は今年3月12日までの1年間で2.5倍に上がりました。しかし、6月中旬に急落した後7月8日にはピーク時の3分の2まで下がりました。これではいけないと中国政府は慌てて株価を買い支える策を取りましたが、この政策にはちょっとビックリ…新株の発行を止め企業の大株主には株を売る事を禁じ、証券会社や国有企業に株を買い支えるように、また取引停止を命じるなど身振り構わぬ事を行いました。

その甲斐あって少し戻ったものの…7月27日に8年半ぶりに最大幅に暴落しました。中国政府が株式市場安定の為に全面的にバックアップする対策を出したものの水の泡となりつつあります。

中国人の間では、株式市場安定に動いていた中国政府のグループが撤退したと噂もされています。そうした噂も不安に不安を煽り暴落に一役買ってしまったのかも知れません。

中国株式市場は個人投資家が売買の8割を占めると言われていますが、企業の分析をする事なく相場の上げ下げを見るだけで動く人が多いのです。これが借金で賄われるとどうなるのでしょうか?一旦下がり始めると借金を返す為に売る…という負の連鎖が怖いのです。

経済が低迷して金が回らない状態から、習近平政権は株価を引き上げ個人投資家の金を惹きつける策に転じました。人民銀行は株価上昇を公言して利下げし、人民日報など党直属メディアが株価上昇を囁し立てました。確かにこれまでは株価が上がってきました。(信用取引の融資が正式に解禁されたのは2010年のこと) 原動力は投資家が証券会社から借金して株を買う「信用取引(マージン)」です。利下げの度に株の信用買いが飛躍し株価が連動して上昇しました。国有企業も信用取引拡大と並行して、新規上場や増資などを通じて株式市場から資金調達できます。株式市場は正に党や国の打出の小槌だったのです。

しかし、経済実体から大きくかけ離れた株価はバブルであることは確かです。中国は基本的に本土市場への外国人投資を禁止してきましたが、昨年11月に香港経由に限って上海市場への外国人に投資を解禁しました。外国人投資家は値上がり益を稼いだ後、6月中旬に上海から一斉に資金を引き上げたのです。外国人から資金を調達する計画が裏目に出て、反対に株価が急落する事になってしまった中国、株価が急落すると信用買いの党しかは借金返済のために担保株の投げ売りに追い込まれ株価が暴落したのです。負の循環が重なり急落に急落を呼んでしまいました。仕方なく中国政府がなりふり構わず株価安定策を打ち出しましたが、何と公安まで出動だと言います。

ようやく安定した途端に大暴落とは…今回の株価下落と個人投資家の損失拡大が消費を冷え込ませ、更なる景気減速に繋がる可能性大で、現在の中国経済は鉄鋼や基礎資材部門は供給過剰に陥っている他、不動産市況の悪化や銀行の不良債権問題など構造的な問題を抱えています。このような状況の中では景気は中々浮上しにくいもので株価も不安定な展開が続きそうです。

今、物価が非常に高くなった中国でよく言われている言葉です

「生きている時にはマンションに住めない」「中途半端な時は病院にも入れない」

「死んでも墓に入れられない」

全て部屋にちなんで言われており、不動産や物価が高くて部屋もないという意味。

もう一つは…サラリーマンの間で

「世界で一番高いガソリンの車に乗って、世界で一番悪い油を食べて、世界で一番高い高速代を払って、世界で最も高い電気代を払って、世界で最も高い電話をかけて、一番危ない部屋に住んでいる」…お気の毒ですね。

中国の女性

最近、中国人の友人の女社長に会いました。

足元からバレンティノ、指と首には1カラット以上のダイヤモンド、腕はショパール、耳はシャネル、ショールはエルメス、バッグはフェンディ…多分洋服もブランド物ですがわかりません。

しかし、全てが一目瞭然に何処のブランドか分かるものばかり身につけています。それも最新モノばかり。

単純計算しても全身500万円から600万円…参りました。

あまりにバラバラのブランド物を身に着けているので、色んなブランドでスゴイね〜すぐわかるね…と問いかけると、「せっかく高いブランド品を買うのに、わからないのは勿体ない、中国人はすぐにわかるブランド物でないと中国本土では他の人に負けてしまう」と言うのです。

さすが中国、日本では「良いものですね〜どこの商品?」と聞かれるのが慎ましかでオシャレさんですが…中国では全く発想が別でした。

よく儲かっているのか…次の日カルティエにダイヤモンドの時計を買いに行きましたよ…脱帽ものです。

それから、中国の露店や現地の小さいデパートは論外ですが、ブランドの正規点や有名デパートでも偽物が出回っているそうです。中国人にももちろんの事ですが、日本人観光客などに偽物バッグを売りつけ、高い代金は従業員が懐に入れてしまうそうです。中国人の女社長が言うくらいですから全くない事もないでしょう。皆様、買い物にはくれぐれもお気をつけて!!

中国のユニクロ事件

北京市内のユニクロのフィッティングルームで行きずりカップルが性行為を映した動画が中国のSNSで広まる騒ぎがありました。性行為をしながら男性が鏡に映った自分達を映した動画をネットに投稿し一夜の内に大騒ぎ。警察当局は動画の削除に必死になったようですが時既に遅し…ダウンロードした人の動画まで消せません。既に消されて後でしたが女社長に見せて頂きました(笑)

それはそれは本番中の女性の顔と裸体が丸見えで、可愛い顔とナイスバディな大学生の女性でした



ユニクロ前で記念撮影する人も増加

この事件のお陰で得をしたのはユニクロでした。報道では2億4千万円の広告費をかけるのと同じ効果があったと言われる位売上が大幅アップしたそうです。

この事件後からユニクロ前には彼氏募集の女性が列を作って待っているそうです。

この女性…顔から名前からネット流出されて、学校も家も大変な事になったのではないのでしょうか!?
女社長曰く、これは事件になって男性は逮捕されるかもね…と言っておりました。

中国～弁護士拘束

中国各地で当局に拘束された弁護士は215人に達すると言います。

これは何を意味するのか…中国習近平政府は一つ株価の下落が暴動の引き金になる事が怖いのです。これは国家が人民から株によってお金を吸い上げたので、一般市民は少なからず政府に反発する思いがあります。その上、権力闘争によって習近平への暗殺事件が6回も発生しています。

また、ウイグル族はじめ異民族への反発が懸念される中で起こった株価下落なので事前に身柄を拘束する必要があったと考えられています。中国は一党独裁です、ここに来てあっちこちに反発だらけなのを押さえ込みにかかったのです。

習近平が好きな毛沢東に政治手法が似ていませんか?

ブラックユーモア

中国の個人株主は8割を占めると言われていますが、その人数は2億人以上と言われ個人株主は「股民」と言われています。

さて、ほとんどの股民は損をして自殺者が続出しています。全財産を失って飛び降り(跳楼)自殺するケースが頻繁に出てきました。

中国で6億人以上が使用しているSNS「微信(WeChat)」ではこんな小話が飛び交います。

【男性】この高層マンションの屋上に上がり飛び降りたい。(ビルの管理人に頼んだ)

【管理人】一体幾ら損したの?

【男性】実は50万元(約980万円)ほど…

【管理人】ならば2階までだ…その階段の行列に並べ。

【男性】なぜ?

【管理人】: 損失額が100万元以上で3階、500万元以上で4階、5階以上は1000万元以上損したVIPのみを通してからのだよ! まだ上に行くには損が足りないから…2階だったら生き残れるかも知れないよ!